

事務事業名		地域生活支援事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	014 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目								
	施策名	114 障害者福祉の推進					会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	012 社会参加の促進			☐ 単年度のみ		01	3	1	2	16				
所 属	根拠法令	障害者自立支援法、大船渡市地域生活支援事業実施要綱			☒ 単年度繰返 (開始 H18 年度～)										
	部課名	生活福祉部保健福祉課			☐ 期間限定複数年度 〔計画期間〕										
	係 名	障害福祉係	電話 内線	27-3111 187	年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入										
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画 (※期間限定複数年度のみ)				
・障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的とする。 ・相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センターの5事業を必須事業とし、これに加えて、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を選択実施し、柔軟な事業形態により効率的かつ効果的に実施する。 ・事業実施の方式は、委託事業、補助事業、直営実施事業、実行委員会形式、謝金支出による方式がある。 ・今年度の実施事業は、上記必須事業のほか、訪問入浴、更生訓練費、日中一時支援、生活訓練 (精神障害者デイケア、福祉機器リサイクル等)、社会参加促進 (障害者作品展、点字声の広報、自動車運転免許取得、自動車改造助成事業等) の各事業。 ・事業費は主に、委託料、補助金として支出している。											総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		
													都道府県支出金		
													地方債		
													その他		
													一般財源		
													事業費計 (A)	0	
人件費	正規職員従事人数														
	延べ業務時間														
	人件費計 (B)	0													
	トータルコスト(A)+(B)	0													

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) ①委託契約、委託料支払、実績報告受理②補助申請受付、補助金交付決定、補助金支払③謝金支払、実績報告受領④実行委員会議、イベント開催準備等⑤助成金支給申請、支給決定、助成金支払等 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 前年度の実績に加え以下の事業を行う。気仙地区身体障害者交流会を行う。					⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)					
					名称					単位
					ア	委託、補助対象事業所 (団体) 数				ヶ所
					イ	スポーツレクリエーション、デイケア開催のべ回数				回
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 障害者または障害児					ウ	更生訓練費、自動車改造及び運転免許取得費助成金支給決定者数				人
					⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)					
					名称					単位
					カ	身体障害者手帳所持者数				人
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 障害者または障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活を営むことができる。					キ	療育手帳所持者数				人
					ク	精神障害者保健福祉手帳所持者数				人
					⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)					
					名称					単位
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自立し社会参加できるようになっもらう。					サ	本事業の総利用者数				人
					シ					
					ス					
(2) 総事業費・指標等の推移										
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千円		17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
		都道府県支出金	千円			7,697	11,552	11,717	14,645	14,428
		地方債	千円			3,666	5,776	5,858	7,322	7,414
		その他	千円							
		一般財源	千円			4,035	10,652	10,647	12,880	12,758
	人件費	事業費計 (A)	千円	0	15,398	27,980	28,222	34,847	34,600	
		正規職員従事人数	人		3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間		50	50	50	50	50	
		人件費計 (B)	千円	0	200	200	200	200	200	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	15,598	28,180	28,422	35,047	34,800	
	⑤ 活動指標	ア	ヶ所	-	11	13	13	13	13	
		イ	回	-	30	30	30	30	30	
		ウ	人	-	23	23	23	23	23	
	⑥ 対象指標	カ	人	-	1,698	1737	1732	1742	1742	
キ		人	-	301	311	326	359	370		
ク		人	-	151	180	167	168	190		
⑦ 成果指標	サ	人	-	500	500	500	500	500		
	シ									
	ス									

事務事業ID	1131	事務事業名	地域生活支援事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
障害者自立支援法に基づき、市町村が行う事業として位置づけられた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
従来は、身体障害者福祉法に基づく社会参加促進事業として実施されていたが、平成18年10月からの障害者自立支援法の施行により、知的障害者や精神障害者、障害児も対象とし、障害者の地域移行を推進する目的で実施されることとなった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
一部、県が行っていた事業が市町村に移管されることとなり、当該事業に関係する障害者団体等から、市町村に対し、事業の継続や予算措置についての要望が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 本事業の実施により、障害者(児)自立した日常生活を送ることができることから積極的な社会参加につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地域の社会資源の整備や福祉の体制作りには行政が主導となって行うことが望ましい。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 障害者の地域生活を支える諸事業を行うものであり、現状の対象・意図で妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ これまでに実施している事業に加え、今年度は身体障害者交流会を行うことにより障害者(児)のさらなる社会参加が図られる。身体障害者交流会、障害者作品展、太陽の子等の集いを陸前高田市、住田町で毎年持ち回りでやっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 他に類似する事業が無い場合、利用者が不便になることから、事業の廃止、休止は出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 既に3障害統合された事業として行っており、類似する事業が無い。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現在、市で直接行っている事業を委託することにより費用の削減が見込まれる。しかし、委託するに適切な団体が現時点では無いことから今後検討していく。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 市で直接行っている事業を委託等を行うことにより人件費の削減が見込まれる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 自立支援給付事業に準じて、原則1割負担としている。

事務事業ID	1131	事務事業名	地域生活支援事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果（2枚目と整合を図ること） ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 事業実施の方法について、おおむね良好であると思われる。 事業の実施方法で市で直接行っている事業について委託を考えているが、現時点では適当な団体が無いことから今後検討していく。																					
(3) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可） ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善 ） （上記方向性に対する具体的な内容） これまで行ってきた事業に加えて、今年度は身体障害者交流会を行うことにより更なる障害者の社会参加を見込む。 併せて、事業委託など外部団体等に依頼できるものは前向きに検討していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

（職 名） ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 保健福祉課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている（事務事業の問題点、課題が認識されていない）
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている（事務事業の問題点、課題が認識されている）

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

自立支援法に基づき適切な執行がなされている。

(4) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可）

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善（ ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善 ）

（上記方向性に対する具体的な内容）

障害者の地域での自立と、生きがいを創出するために必要な事業であり、今後も、制度に基づき適切に運営する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 （廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項